



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 日野自動車株式会社
 コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 芳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 広報渉外室長 (氏名) 坂木 敏久
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年4月27日
 上場取引所 東 名

TEL 042-586-5494
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,023,495	△4.3	1,132	—	△1,914	—	△3,011	—
21年3月期	1,069,488	△21.9	△19,448	—	△30,446	—	△61,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5.27	—	△1.5	△0.2	0.1
21年3月期	△107.87	—	△25.0	△3.7	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △3,731百万円 21年3月期 △1,528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	777,809	227,717	26.8	364.88
21年3月期	755,192	218,942	26.9	354.23

(参考) 自己資本 22年3月期 208,418百万円 21年3月期 202,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	80,304	△40,392	△39,364	30,380
21年3月期	△8,504	△57,329	68,054	29,427

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	2,869	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,142	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		26.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	550,000	40.1	8,000	—	5,600	—	1,000	—	1.75
通期	1,120,000	9.4	25,000	—	21,000	—	11,000	—	19.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 574,580,850株 21年3月期 574,580,850株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,384,307株 21年3月期 2,120,176株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	746,876	△3.8	△13,111	—	△9,227	—	△7,816	—
21年3月期	776,064	△25.0	△30,774	—	△33,059	—	△60,695	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.67	—
21年3月期	△105.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	549,780	—	204,949	—	37.3	—	358.44	
21年3月期	522,202	—	208,147	—	39.9	—	363.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 204,794百万円 21年3月期 208,101百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	810,000	8.5	10,000	—	13,000	—	10,000	—	17.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、総需要は42千台と前連結会計年度に比べ21千台（△33.9%）の減少となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は49千台と前連結会計年度に比べ21千台（△30.3%）の減少となりました。一方、当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは過去最高の34.8%となり、37年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア17.7%を達成することができました。なお、国内売上台数につきましては、総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で27千台と前連結会計年度に比べ8千台（△22.3%）減少いたしました。

海外市場につきましては、グローバルな生産・販売体制の強化に努めてまいりましたが、世界的な景気の低迷を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は56千台と前連結会計年度に比べ7千台（△11.4%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は83千台となり、前連結会計年度に比べ15千台（△15.3%）の減少となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスサーフ」の生産が平成21年8月に終了したこと及び小型トラック「ダイナ」と米国向けを中心とした「F Jクルーザー」の生産が減少した一方、「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、受託生産車の総生産台数は125千台と前連結会計年度に比べ5千台（4.0%）増加いたしました。

以上、国内外のトラック・バスの売上高が減少したことにより、売上高は1兆234億95百万円と前連結会計年度に比べ459億93百万円（△4.3%）の減収となりました。一方、損益面におきましては、昨年度に引き続き採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したことなどにより、営業利益は11億32百万円（前連結会計年度に比べ205億80百万円の増益）と黒字を達成、経常損失は19億14百万円（同285億31百万円の増益）、当期純損失は30億11百万円（同588億28百万円の増益）となり、いずれも前連結会計年度に比べて大幅に損益を改善いたしました。

② 次期の見通し

国内のトラック・バス市場は、景気の本格回復遅れにより需要低迷は続くものと想定されますが、一方、海外市場は資源国・新興国を中心に実体経済は回復し、トラック・バス需要は堅調に推移していくものと思われれます。また、材料市況の高騰や為替円高などの外部環境の変化に対するリスクは抱えているものの、販売機会を確実に生かし、昨年度に引き続きグループ挙げての収益改善活動に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成22年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	1兆1,200億円
営業利益	250億円
国内トラック、バス売上台数	26.7千台
海外トラック、バス売上台数	71.0千台
トヨタ受託車生産台数	138.0千台

(2) 財政状態に関する分析

① 資産および負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ226億17百万円増加し、7,778億9百万円となりました。これは、トラック・バスの売上台数及び受託生産車の台数が前連結会計年度末に比べ増加したことにより売掛債権が533億90百万円増加した一方で、子会社におけるリース契約の変更による貸与資産の減少を主要因として、有形固定資産が301億39百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、138億42百万円増加し、5,500億92百万円となりました。これは、生産台数が前連結会計年度末に比べ増加したことにより買掛債務が672億32百万円増加した一方で、有利子負債が372億45百万円減少し、また、子会社におけるリース契約の変更による前受収益の減少を主要因とし、その他流動負債が67億48百万円減少したことによります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ87億74百万円増加し、2,277億17百万円となりました。これは、当期純損失を30億11百万円計上したものの、評価・換算差額等が90億90百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は303億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は803億4百万円となりました。これは仕入債務が640億45百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は403億92百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が367億16百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は393億64百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が380億48百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、1株につき2円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金2円と期末配当金3円とをあわせて年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月25日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hino.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,725	30,659
受取手形及び売掛金	149,453	202,844
商品及び製品	61,554	50,131
仕掛品	22,649	18,571
原材料及び貯蔵品	16,634	23,758
繰延税金資産	4,612	15,366
その他	21,880	17,830
貸倒引当金	△3,012	△3,224
流動資産合計	303,498	355,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,139	94,823
機械装置及び運搬具(純額)	93,494	90,771
工具、器具及び備品(純額)	11,954	14,032
土地	90,659	90,473
リース資産(純額)	18,550	15,457
建設仮勘定	22,227	10,035
貸与資産(純額)	13,072	1,365
有形固定資産合計	347,097	316,958
無形固定資産		
ソフトウェア	26,008	21,207
リース資産	64	66
その他	625	565
無形固定資産合計	26,698	21,839
投資その他の資産		
投資有価証券	61,874	69,121
長期貸付金	567	—
繰延税金資産	2,602	2,401
その他	18,380	17,053
貸倒引当金	△5,528	△5,501
投資その他の資産合計	77,896	83,074
固定資産合計	451,693	421,872
資産合計	755,192	777,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,272	177,505
短期借入金	121,585	105,598
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	20,762	6,679
リース債務	1,746	1,635
未払金	15,034	5,880
未払法人税等	1,725	3,128
賞与引当金	3,786	3,380
製品保証引当金	12,095	8,110
その他	41,459	34,711
流動負債合計	407,969	351,629
固定負債		
長期借入金	49,822	117,146
リース債務	21,878	19,774
繰延税金負債	8,234	12,107
再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,693
退職給付引当金	40,924	41,331
役員退職慰労引当金	2,051	2,034
その他	1,637	2,375
固定負債合計	128,280	198,463
負債合計	536,250	550,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	69,022	65,983
自己株式	△735	△1,149
株主資本合計	205,332	201,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益	△47	△149
土地再評価差額金	1,618	1,561
為替換算調整勘定	△12,324	△9,100
評価・換算差額等合計	△2,551	6,539
新株予約権	46	154
少数株主持分	16,115	19,144
純資産合計	218,942	227,717
負債純資産合計	755,192	777,809

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,069,488	1,023,495
売上原価	945,126	898,968
売上総利益	124,361	124,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,570	6,413
運送費及び保管費	9,609	7,109
製品保証引当金繰入額	12,095	8,110
広告宣伝費	3,188	2,268
給料及び手当	37,477	35,446
賞与引当金繰入額	2,591	1,780
退職給付引当金繰入額	3,440	2,005
役員退職慰労引当金繰入額	578	490
賃借料	5,436	4,710
貸倒引当金繰入額	827	594
その他	59,994	54,465
販売費及び一般管理費合計	143,810	123,394
営業利益又は営業損失(△)	△19,448	1,132
営業外収益		
受取利息	1,583	1,336
受取配当金	1,294	764
受取賃貸料	365	398
為替差益	—	2,300
雑収入	1,743	2,139
営業外収益合計	4,987	6,939
営業外費用		
支払利息	5,005	4,395
為替差損	6,432	—
持分法による投資損失	1,528	3,731
雑支出	3,019	1,858
営業外費用合計	15,985	9,986
経常損失(△)	△30,446	△1,914
特別利益		
固定資産売却益	55	138
投資有価証券売却益	2,688	148
その他	243	205
特別利益合計	2,988	492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,504	1,607
減損損失	940	729
投資有価証券評価損	1,038	—
退職給付制度改定損	2,822	202
その他	1,272	1,905
特別損失合計	7,579	4,445
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,037	△5,868
法人税、住民税及び事業税	4,381	4,470
法人税等調整額	21,736	△10,099
法人税等合計	26,118	△5,628
少数株主利益	683	2,771
当期純損失 (△)	△61,839	△3,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
前期末残高	64,327	64,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,327	64,327
利益剰余金		
前期末残高	136,393	69,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
土地再評価差額金の取崩	△0	56
当期純損失(△)	△61,839	△3,011
持分法の適用範囲の変動	—	△83
当期変動額合計	△67,580	△3,038
当期末残高	69,022	65,983
自己株式		
前期末残高	△379	△735
当期変動額		
自己株式の取得	△355	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	22
当期変動額合計	△355	△413
当期末残高	△735	△1,149
株主資本合計		
前期末残高	273,058	205,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
土地再評価差額金の取崩	△0	56
当期純損失(△)	△61,839	△3,011
自己株式の取得	△355	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	22
持分法の適用範囲の変動	—	△83
当期変動額合計	△67,936	△3,452
当期末残高	205,332	201,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,939	8,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,736	6,025
当期変動額合計	△13,736	6,025
当期末残高	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△102
当期変動額合計	△47	△102
当期末残高	△47	△149
土地再評価差額金		
前期末残高	1,617	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△56
当期変動額合計	0	△56
当期末残高	1,618	1,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,315	△12,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,009	3,224
当期変動額合計	△7,009	3,224
当期末残高	△12,324	△9,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,241	△2,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,793	9,090
当期変動額合計	△20,793	9,090
当期末残高	△2,551	6,539
新株予約権		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	107
当期変動額合計	46	107
当期末残高	46	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	少数株主持分			
前期末残高		17,458		16,115
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,342		3,028
当期変動額合計		△1,342		3,028
当期末残高		16,115		19,144
純資産合計				
前期末残高		308,758		218,942
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		209		—
当期変動額				
剰余金の配当		△5,740		—
土地再評価差額金の取崩		△0		56
当期純損失(△)		△61,839		△3,011
自己株式の取得		△355		△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		22
持分法の適用範囲の変動		—		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△22,089		12,227
当期変動額合計		△90,026		8,774
当期末残高		218,942		227,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,037	△5,868
減価償却費	54,469	53,348
減損損失	940	729
のれん償却額	2	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,160	△3,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,612	364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	—
受取利息及び受取配当金	△2,878	△2,101
支払利息	5,005	4,395
為替差損益 (△は益)	△13	75
持分法による投資損益 (△は益)	1,528	3,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,650	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,038	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,449	1,469
売上債権の増減額 (△は増加)	79,380	△49,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,966	11,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,953	64,045
その他	△13,570	2,148
小計	11,049	79,983
利息及び配当金の受取額	2,945	2,118
利息の支払額	△5,206	△4,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,293	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,504	80,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△87
定期預金の払戻による収入	138	105
有形固定資産の取得による支出	△55,191	△36,716
有形固定資産の売却による収入	389	698
無形固定資産の取得による支出	△7,861	△3,636
投資有価証券の取得による支出	△93	△66
投資有価証券の売却による収入	2,508	160
関係会社株式の取得による支出	△213	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,989	△1,392
関係会社株式の売却による収入	599	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,384	—
長期貸付けによる支出	△145	△86
長期貸付金の回収による収入	3,086	271
その他	94	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,329	△40,392

